別紙２

高年齢労働者安全衛生対策機器実証事業 実証機関　御中

○○（会社名等）

代表者○○　　　　　印

実証申請書

　募集要領に基づき、高年齢労働者安全衛生対策機器実証事業に申請します。

　安全衛生対策名：

　申請者組織名：

　担当者（所属、役職、氏名）：

連絡先（電話、E-mail）：

　所属住所（郵便番号、所在地）：

申請する安全衛生対策と申請者の関係（該当する項目に✓を付けてください。）

　□　対策を直接開発 　　　　□　対策の一部を直接開発（共同開発）

　□　販売代理店 □ その他

※　添付資料（添付した資料に✓を付けてください。また、必要に応じて資料を追加してください。）

□対策機器・技術等のパンフレット、カタログ等

□対策機器・技術等の仕様書

□対策機器・技術等の維持管理、運用等のマニュアル

□申請許可文書（他社が特許権等を有する対策を申請する場合）

□試験提案書

□試験実施場所の所有者の使用許可文書

□先行して実施した試験の情報（試験結果報告書 等）

※　チェックリスト（確認した項目に✓を付けた上で申請してください。）

□申請方法等について事前に募集要領に記載された相談先に相談した。

□募集要領及び実証要領をよく確認してから申請書を作成した。

□申請書の記載事項に漏れがないことを確認した。

□申請書の記載を省略した場合には、省略部分を説明するための資料を別途添付した。

**１．高年齢労働者安全衛生対策の概要**（青字で記載した記入例は、申請時には削除してください。）

|  |
| --- |
| （１）対策の分類（該当するもの全てに✓を付けてください。）[ ] １．転倒防止 [ ] ６．熱中症予防[ ] ２．墜落、転落防止 [ ] ７．作業管理に係わる取組[ ] ３．腰痛予防 [ ] ８．作業環境管理に係わる取組[ ] ４．はさまれ、巻き込まれ防止 [ ] ９．健康管理に係わる取組[ ] ５．交通労働災害防止 [ ] 10．その他の対策 |
| （２）目的※安全衛生対策の開発経緯と目的を簡潔に示してください。特に、高年齢労働者の安全衛生水準の向上に寄与することを示してください。記入例：高年齢労働者は○○○という特性を有しているため、○○○のリスクが高いことが知られていたが、これまで有効な対策は導入されていなかった。そこで、申請者は、○○○に着目して、新しい高年齢労働者向けの○○○対策を開発した。申請する高年齢労働者安全衛生対策（以降、「本対策」）が普及することで、我が国の○○○災害の低減に大きく寄与できると考えられる。 |
| （３）原理と効果※イラスト、イメージ図等を用いて、申請する安全衛生対策の科学的機構とその効果をわかり易く示してください。必要に応じて、パンフレット、カタログ等を別途添付してください。記入例：○○○の機構により作業場における○○○が減少することで、高年齢労働者の○○○の発生リスクが低減する。自社○○工場における実績では、導入前後の比較で、○○災害の発生件数が○○%減少している。○○○の機構の説明イラスト作業場において○○○が減少高年齢労働者の○○○の発生リスクが低減！ |
| （４）仕様※仕様書を別途添付する形でも構いません。記入例（機器の場合）：・大きさ：○○×○○×○○mm ・重量：○○kg・材質：○○部：○○製、○○部：○○製 ・消費電力：○○kW・耐久年数：約○年 ・消耗品：○○  |
| （５）特徴、先進性※申請する安全衛生対策の特徴を簡潔に示してください。また、類似する対策の情報並びにそれらと比較した際の新規性・先進性についても記入してください。記入例：本対策は、○○○という特徴を有している。○○○等の類似する対策が存在するが、既存の対策とは異なり、○○○の原理に基づき○○○を低減させることが可能なため、既存の対策と比べ、○○○の効果が大きく、○○○の発生リスクを大きく低減させることができる。また、既存の対策よりも導入コストが低いという長所を有している。 |

※必要に応じて記載枠の大きさは変えて記述してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （６）対策の運用条件、安全性に関する情報、運用にあたり必要とされる措置、副次的な影響※機器等、維持管理が必要な対策の場合には、維持管理に関する情報も記載してください。また対策の運用マニュアルを別途添付してください。記入例：本対策は、○○○の条件下で運用する。運用にあたり、作業場の○○○が上昇し、○○○のリスクが増大するおそれがあるため、○○○を制御することが必要である。また、維持管理に関する情報は以下の表のとおりである。表 本対策の維持管理に関する情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 担　当　者 | 作 業 内 容 | 頻　度 |
| 日常点検 | 使用者（ユーザー） | ○○○を点検する。○○○を補充する。 | ○日に１回程度 |
| 定期点検 | 対策の開発者 | ○○○を交換する。○○○をアップデートする。 | ○年に１回程度 |

 |
| （７）導入（納入）実績※守秘義務を遵守しますので、可能な範囲で具体的にご記載ください。記入例：○○年：○○県○○工場に初導入以降、国内で○件の導入実績あり。 |
| （８）関係する国内の法令や規制等の情報※申請する安全衛生対策が遵守しなければならない法令や規制、基準（業界団体も含む）等を記載してください。記入例：本対策では、○○○を使用するため、○○○法に基づき、○○○の条件下で運用する必要がある。 |
| （９）本実証事業で想定される利害関係者や既存の特許権等の情報※想定している利用者や関係者について記載して下さい。また、他社の特許に抵触していないかどうかについても記載して下さい。記入例： ○○業における○○工程の作業者等を利用者として想定している。また、他社が類似する対策の特許を有しているが、本対策では原理等が異なっており、特許権に抵触していない。 |
| （１０）安全衛生対策の導入及び運用費用※申請する安全衛生対策をユーザーが導入及び運用する場合の費用を、規模等を想定した上で具体的に示してください。記入例： 安全衛生対策の導入・運用コストを以下の表に示します。表 安全衛生対策の導入・運用コスト

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【想定規模】延床面積：○○m2従業員数：○○人 | 費目 | 単価 | 数量 | 計 |
| 導入コスト（合計） | ○○○万円 |
|  | 本体 | ○○万円 | ○台 | ○○万円 |
| ○○工事費 | ○○万円 | 一式 | ○○万円 |
| ○○工事費 | ○○万円 | 一式 | ○○万円 |
| 運用コスト(月間合計) | ○○万円/月 |
|  | 電気代 | ○○円/kW | ○kW/月 | ○○万円/月 |
| メンテナンス費用 | ○円/回 | ○回/月 | ○○万円/月 |

 |

※必要に応じて記載枠の大きさは変えて記述してください。

**２．試験提案書（実証のための情報）**

※申請した安全衛生対策の効果等を実証するための試験方法を具体的に提案してください。詳細な試験提案書を別途添付する形でも構いません。ただし、以下の項目は必須記入項目です。

|  |
| --- |
| （１）試験の方法とその条件※申請する安全衛生対策の効果等を評価可能な試験方法とその際の試験条件を示してください。記入例：  高年齢労働者が多く勤務する○○作業場の同一作業工程のAライン、Bラインのうち、Aラインのみに本対策を導入し、○○○を測定し、比較することで、本対策の○○○の効果を定量的に評価する。 |
| （２）実証項目※申請する安全衛生対策の効果等を定量的に評価可能な測定項目等を提案してください。また、その項目の測定頻度、測定地点等の情報も記載してください。※熱中症対策における暑さ指数（WBGT値）のように定量的に測定可能な項目を実証項目とすることが理想的ですが、困難な場合には、労災やヒヤリハットの発生件数、ユーザー（作業者）へのアンケート項目（定量的に集計、評価可能なものに限る。）等を実証項目として掲げることも可能です。記入例（熱中症対策技術の場合）： 以下の表に掲げる実証項目を提案する。表 実証項目とその測定頻度、地点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実証項目 | 測定頻度 | 測定地点 |
| WBGT値 | 10分に１回（ロガーにて試験期間中連続測定） | 10 m2毎に１地点 |

 |
| （３）試験の実施場所※第三者性を確保するために申請者の事業所内での試験実施は想定していません。自社工場等での試験を実施しなくてはいけない特別な理由がある場合には、事前に相談ください。※試験実施場所が決まっている場合は、可能な限り、試験実施場所の所有者の許可文書を添付してください。選定の際の重要な情報となります。※電気等を使用する対策の場合は、その確保方法についても記載してください。試験実施場所の所有者と協議中の場合は、想定される内容を示してください。記入例： ○○県○○市○○株式会社○○工場にて試験を実施する。○○工場の○○作業工程においては、高年齢労働者（60歳以上）の割合が○％を占めている。添付資料のとおり、試験実施場所の所有者より使用許可を得ている。また、本対策の稼働に伴う電気代については、計算値（出力×稼働時間）を用いて申請者が負担する予定である。 |
| （４）試験の時期と期間※申請する対策の効果を実証するために希望する試験の時期と期間記入例： 本対策は、特に○季に○○○の防止効果が高いことから、○季に試験を実施する。誤差の影響を少なくするため、○週間以上の試験を実施し、平均値を採用する。 |
| （５）試験に係わるコストの概算※第三者試験機関が試験実施の際に要する費用の概算額を示してください。申請者が負担する費用（実証する安全衛生対策機器の設置・稼働・撤去費用等）は記載しなくても結構です。※費用の概算が困難な場合には、事前にご相談ください。記入例： 試験の実施にあたり、以下の表に示す費用が掛かる見込みである。表 試験費用の概算

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単価 | 数量 | 小計 | 備考 |
| 調査人件費 | ○円/（人・日） | ○ | ○円 | 単価：○○単価表「技師（○）」数量：試験期間中合計○日調査２名体制（○×２=○人・日） |
| 調査者旅費 | ○円/回 | ○ | ○円 | ○○-○○往復（日帰り）、日当 |
| 測定機器損料・レンタル料 | ○円/週 | ○ | ○円 | ○○測定計 |
| 一般管理費 | － | － | ○円 | 人件費の○％ |
| 計 | ○円 |  |
| 消費税 | ○円 | 10％ |
| 合計 | ○円 |  |

 |

※必要に応じて記載枠の大きさは変えて記述してください。

**３．先行して実施した試験の情報**

※先行して実施した試験の結果がある場合にご記入ください。詳細な試験結果報告書を別途添付する形でも構いません。ただし、以下の項目は必須記入項目です。複数の試験結果がある場合は、記入枠を増やすか、別途添付してください。

|  |
| --- |
| （１）自社または第三者による試験の有無（✓を付けてください。）　□　なし　□　あり（自社試験） □ あり（第三者試験）第三者試験機関の名称：第三者試験機関の認証\*：\*ISO/IEC17025、環境計量証明事業所、作業環境測定機関 等 |
| （２）試験の結果※試験方法の概要、試験実施場所、測定方法、試験測定日、試験結果、評価について記述してください。測定機器を使用した場合には、検定・校正等の有無もご記入ください。記入例：【試験方法の概要】  ○○作業場の同一作業工程のAライン、Bラインのうち、Aラインのみに本対策を導入し、○○○を測定し、比較することで、本対策の○○○の効果を定量的に評価した。【試験実施場所】○○県○○市○○株式会社○○工場にて試験を実施した。【測定方法】 校正済みの○○計を用いて、試験期間中に○○の頻度で○○を測定した。○○m2毎に１地点測定した（合計Aライン：○地点、Bライン：○地点）。【試験測定日】 ○年○月○日～○年○月○日まで（土日祝日を除く、計○日間）【試験結果と評価】 本対策を導入したAラインでは○○が○○であったのに対し、導入しなかったBラインでは○○であり、Aラインでは○○%低下した。このことから、本対策は事業場等における高年齢労働者の○○○リスク低減に有効であると考えられた。本工場で働く高年齢労働者を対象にヒアリング調査を実施した結果「○○○の点で優れており、安心して働くことができた」という声が多く寄せられた。※必要に応じて図表等も用いてください。また、実地における試験結果のみを示しましたが、室内試験結果（基礎データ）をお持ちの場合は、そのデータも示してください。 |

※必要に応じて記載枠の大きさ等は変えて記述してください。